

(様式1)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名 (推進地域)	京都市	番号	59
-----------------	-----	----	----

市町村名 (推進地区名)	協力校名	児童生徒数
京都市	京都市立神川小学校	754
京都市	京都市立久我の杜小学校	738
京都市	京都市立羽束師小学校	811
京都市	京都市立神川中学校	1,144

※ 児童生徒数については、今年度、協力校に在籍する児童生徒数を記述する。

○ 実践研究の内容

1. 推進地区における取組

児童・生徒の学力向上・自学自習の習慣化を主な目的とした取組

- (1) 本市独自の教材(事前予習教材, 確認テスト, 事後復習教材)を用いた, 京都市小中一貫学習支援プログラム(ジョイントプログラム・学習確認プログラム)の実施
- (2) Web上で様々な学習プリントを作成し, プリントアウトできる学習システムの導入等による家庭学習及び自学自習の支援
- (3) 全児童・生徒への冊子「自学自習のすすめ」配布・活用

教員の指導力向上・学校経営力向上を主な目的とした取組

- (4) 小中一貫教育推進のための研修会(年1回)
- (5) 探究活動指導法研修会(年1回)
- (6) 全国学力・学習状況調査研修会(年2回)
- (7) 全教職員への冊子「子どもたちの学力向上をめざして」配布・活用
- (8) 指導主事等の重点的な訪問指導の実施

各校の取組の検証を主な目的とした取組

- (9) 学力向上推進協議会と研究協力校による情報交換会（年3回）
- (10) 学力向上検証会議の開催（年3回）
- (11) 学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会による学校訪問の実施
- (12) 全国学力・学習状況調査，京都市小中一貫学習支援プログラムの結果に対する分析支援
- (13) 学校評価に係るアンケート調査の作成・集計・分析等を支援する，新「京都市学校評価支援システム」の活用

2. 協力校における取組

- (1) 京都市小中一貫学習支援プログラムを活用した学力向上
- (2) 小小・小中の連携を生かした研修体制の構築
- (3) 4校校長会，4校教務主任会及び4校研究主任会等の継続した実施
- (4) 問題データベース等の活用による家庭学習・補充学習の充実
- (5) 学力向上推進協議会と研究協力校による情報交換会への参加
- (6) 小中一貫教育推進に向けた学校評価アンケート項目の4校での統一
- (7) 研究教科を中心とした授業改善の継続
- (8) 授業改善を柱にした校内研修の充実
- (9) 若手教員に焦点を当てた研修体制の構築
- (10) 帯時間を活用した基礎学力の向上
- (11) 言語活用能力の充実
- (12) 学校図書館・公共図書館の充実・活用
- (13) 学習規律の徹底
- (14) 学級経営力を高める取組の実施
- (15) 学校運営協議会を活用した学力向上
- (16) 家庭学習の質的向上
- (17) 保護者等への啓発

○ 調査研究の成果

1. 協力校における取組の成果

(1) 神川小学校における成果

ア 平成21年度の全国学力・学習状況調査の結果を基点に検証すると，全国平均を100とした指数が大きく上昇してきている。

イ 全国学力・学習状況調査の児童質問紙の結果から，自尊感情に関わる項目や，家庭学習，自学自習に関わる項目に大きく改善が見られる。

(2) 久我の杜小学校における成果

ア 帯時間に設定している算数タイム等で，自学自習の習慣を身につけさせるため，様々な工夫を凝らして取り組んできたことにより，ジョイントプログラムの結果において，「数と計算」領域で，確実な成果が見られる。

イ 「学習のふりかえり」ができるノートづくりを目指し、自身の考えや友だちの考えを整理できる構造的なノート指導に取り組むことで、言語活用能力の充実に一定の効果が表れてきた。

(3) 羽東師小学校における成果

ア 全国学力・学習状況調査の国語A・Bの結果から、活用の力がついてきており、並行読書と活用型の学習を大切にした授業実践の成果が読み取れる。

イ 全国学力・学習状況調査の児童質問紙調査の結果から、家庭学習の習慣の定着と、学習する意味や大切さを児童が理解しきっていることが捉えられる。学校だよりなどで、家庭に対する啓発を継続して行ってきたことも成果の一因と考えられる。

ウ 学校図書館の利用率が市内の他校と比較して高く、学習に関連する図書の紹介のみでなく、校内の様々な掲示板を利用した、児童の読書意欲を向上させる取組の成果と考えられる。

エ 校内研究において、研究発表会以外にも各学年が公開授業に取り組み、研究協議会では小人数でのグループ協議を重視し、教員一人一人のスキルアップを図った。また、先進校の取組視察等の伝達研修をプレゼンテーション形式で行うことなどにより、若手教員に授業力の向上が見られる。

(4) 神川中学校における成果

ア 全国学力・学習状況調査の生徒質問紙調査の結果からも、授業で「めあて」を示すことは定着しており、生徒は目標をもって授業に取り組んでいることが読み取れる。

イ グループ学習等、言語活動を取り入れた授業について、多くの授業で取り入れられるようになった。

ウ 中学校のリーダーシップにより、小中連携の取組が充実し、小中合同研修会、小中合同授業研究会の他に、小中校長会、小中教務主任会、小中研究主任会等の充実が図られた。これにより、児童・生徒の交流のみでなく、小中共通の自主学習ノートの導入や道徳の教科化に向けた小中一貫教育カリキュラムの検討に着手することが出来た。

2. 実践研究全体の成果

(1) 学力向上推進協議会と研究協力校による情報交換会等の効果

情報交換会の継続的な実施を契機に、4校校長会、4校教務主任会、4校研究主任会、4校合同研修会、授業研究会等の内容の充実が見られた。特に4校での小中一貫カリキュラムの開発に着手できたことは大きな成果である。

研究協力校の夏季の小中合同研修会の内容についても、年々充実が見られ、また、今年度は年間を通して小中相互に合同授業研究会を行い、取組の充実を図った。

これらの取組をとおして、小中一貫した取組の推進に対する全教職員の意識の高まりがみられる。

(2) 各種分析資料、シート、冊子、プログラム等の開発及び活用の充実

この研究期間を通して、学力向上に向けた各種分析資料の内容の精査を行うとと

もに、これまでの研究成果や本市独自の研究の成果等を基に、全国学力・学習状況調査及び京都市小中一貫学習支援プログラムの結果について、よりきめ細やかで多面的な分析を可能にする「京都市小中一貫学習支援プログラム分析システム」を開発し、運用を開始した。本分析システムの活用により、各校では個々の児童・生徒の生活実態等とも併せて、さらにきめ細やかな指導が可能になった。

また、これまでの取組や本市独自の研究の成果を基に、教職員の指導力向上のための冊子の作成し、本市の全教職員に配布できた。

研究協力校においても、京都市小中一貫学習支援プログラムの成績向上や、学習意欲や学習態度の向上など、取組の成果が表れ始めている。

(3) 新「京都市学校評価支援システム」の活用

各校で、特に学力向上と関係性が高いと思われる項目について、時間数と正答率がどのように変化していくか等の経年比較等を行い、取組の改善に活かしている。

3. 取組の成果の普及

(1) 自校の取組について成果を発信し、課題を検証するための、研究発表会の開催。

(2) 教職員を対象に、本市の課題に応じた子どもたちの学力向上に資するポイントや取組等をまとめた冊子を作成、配布。

○ 今後の課題

(1) 小中一貫教育の充実、組織力の強化、教職員の資質・能力の向上をめざし、これまでから取り組んできた各種研修会の更なる充実を目指す。

(2) 今年度から運用を開始した、「小中一貫学習支援プログラム分析システム」の活用の研究をすすめる。

(3) 研究協力校の家庭学習について、学校によっては改善が見られるものの、中学校ブロックとしての取組はまだまだ不十分である。4校共通の自主学習ノートの検討に入ることが出来たので、成果の挙がっている学校の取組を基に、中学校ブロックとしての家庭学習の定着を目指す。また、その成果について、研究協力校以外の小中校にも普及させる。

(4) 昨年度運用が始まった新「京都市学校評価支援システム」を活用し、家庭学習や生活習慣に関する経年変化も含めた分析について、研究協力校では今年度十分に取り組むことが出来なかった。来年度に向けて計画的に取り組む。

(5) 研究協力校において成果の挙がっている取組についてさらに検証し、全市への普及に繋げる。

(様式2)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名 (推進地域)	京都市	番号	59
-----------------	-----	----	----

市町村名 (推進地区名)	京都市
-----------------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

- ・教育委員会の担当課長等の行政職と担当首席指導主事，参与等の教育職の混成によるチームに学識経験者を加えた「学力向上推進協議会」と協力校との情報交換会で，各協力校による学習指導の取組状況を「全国学力・学習状況調査」や本市独自の「京都市小中一貫学習支援プログラム」の数値で検証し，結果を踏まえた授業改善や学力を最大限伸ばす指導の充実を図る。
- ・各協力校の学力向上の取組に役立つ研修プログラムの確立と効果的な家庭学習の充実を支援していくことで，協力校の学力定着を確実なものにするとともに，協力校への教育委員会としての支援の在り方について研究する。

2. 研究課題への取組状況

(1) 学力推進協議会と研究協力校による情報交換会の開催

学力向上推進協議会と研究協力校との情報交換会を3回開催した。これまでの研究の成果を土台に，昨年度から取組を開始した，各学校の構想，課題，学力到達目標等を記載した「学力向上マネジメントシート」，及び，レーダーチャートや各種グラフのさらなる活用を図り，全国学力・学習状況調査及び，京都市小中一貫学習支援プログラムの結果や学校評価等について，より詳細な分析，検証を行うとともに，不十分な取組についての検討を行った。

(2) 学力向上検証会議

京都市教育委員会内に設置した重点課題検討会議及び教育委員会会議において，本市の学力の現状及び課題の把握を行うとともに，学力の定着に課題のある学校の重点的・包括的支援に関する検討を行った。

(3) 家庭学習の充実に向けた支援

全市的に課題のある家庭学習の充実に向けて、26年度に本市の全小中学校で導入した問題データベース（web上で様々な学習プリントを作成し、プリントアウトできるシステム）を継続して活用した。全国学力・学習状況調査や京都市小中一貫学習支援プログラムの結果と併せて、問題データベースの活用状況を検証し、京都市小中一貫学習支援プログラムの予習教材や復習教材とともに、徹底的な活用を促した。

(4) 言語活動充実に向けて

スーパーサイエンスハイスクールとして指定されている京都市立堀川高等学校と連携して、「探究活動指導法・問題解決型授業」の小中学校への普及に取り組んできた。また、今年度からは新たに、小・中学校が一貫して児童・生徒の「探究する力」の育成を図るための研究を進めている。

取組の一環として実施している「探究活動指導法研修会」に、26年度から継続して研究協力校の中学校が参加し、探究活動及びポスター発表に向けた指導上のポイント・教育効果の評価等について理解を深めるとともに、小学校段階からの児童・生徒の課題設定・課題解決能力、質問力、コミュニケーション能力等の向上に向けて、小学校との情報交換を行った。

(5) 学力向上に向けた研修会の開催

ア 小中一貫教育推進のための研修会の開催（年1回）

本市では、これまでから校舎が一体となっている一部の施設一体型の小中一貫校とともに、連携型での小中一貫教育に取り組む多くの学校が、小中一貫教育の推進に向けて実践を重ねてきた。その中で、施設一体型、連携型に関わらず、取組の充実とともに、基礎学力の定着、学力向上にも確かな成果を挙げてきている。これまでの研修会では、外部講師による理論の研修会を多く行って生きたが、今年度は、本市の財産である各校の実践事例を共有するとともに、9年間での教育目標の設定、小中一貫カリキュラムの策定等の重要性について再認識するための研修会を全小中学校を対象に開催した。

イ 全国学力・学習状況調査研修会について（年2回）

全国学力・学習状況調査の結果について、全市的な傾向、課題及び今後の改善策を発信するため、研修会を開催した。研究協力校は、自校の結果の分析・活用方法を再確認し、第2回の情報交換会では、研修会の内容を踏まえて協議を行った。

ウ 研究協力校における小中合同研修会、小中合同授業研究会等の実施（年1回）

研究協力校では、「神川中学校区の連携を推進し、9年間を見通した取組を構築する」を主題に、総合育成支援教育と中学校を見据えた9年間の学びのつながりについて、研修会を行った。また、年間を通して小中相互に合同授業研究会を行い、取り組みの充実を図った。

エ 学校経営力向上講座（年1回）

本市では、これまでから「地域の子どもは地域で育てる」という教育理念の下、学校・家庭・地域の連携による、子どもたちの学びの場の充実、地域の大人と触れ

合う取組を通じた、地域社会に誇りと愛情を持つ子供の育成に取り組んでおり、これらの取組が狭義の学力の向上の成果にも繋がってきたと考えている。

12月に、新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域との連携・協働の在り方に関する中教審答申が提出されたことを受け、これまでの取組をさらに充実させることを目指して、管理職を対象に「地域とともにある学校づくり～生き方探究教育（キャリア教育）の視点に立った学校教育を目指して」をテーマに研修会を開催した。

(6) 冊子「子どもたちの学力向上をめざして」の活用

昨年度、教職員の指導力の向上を目的に、これまでの全国学力・学習状況調査や小中一貫学習支援プログラム等の分析結果からも明らかになってきている、本市の子どもたちの学力向上に資するポイントや取組等を紹介する、冊子「子どもたちの学力向上をめざして」を作成し、今年度、全教職員に配布した。本冊子を、研修や学校訪問等の様々な機会を捉えて徹底活用し、教職員のスキルアップと子どもたちの学力向上に取り組んだ。

(7) 学校評価アンケート調査システムの活用

昨年度新たに開発した、新「学校評価支援システム」を、今年度、他校で作成した調査票様式データの読み込みや、自校で作成した調査票様式の手出しが出来るように改善し、各校の学校評価の充実を図った。

3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 成果の把握，検証

ア 学力向上推進協議会と研究協力校による情報交換会の開催

年3回の「学力向上推進協議会」と研究協力校との情報交換会を開催し、全国学力・学習状況調査、京都市小中一貫学習支援プログラムの確認テストの数値に関する多種の分析資料や取組報告を基に、学力向上に関する取組についての検証を行った。

① 第1回会議

日時：平成27年7月6日（木）15時30分～17時

場所：京都市立神川中学校

参加者：学校長4名、各校教務主任又は研究主任、学校指導課担当課長、
学校指導課参与2名、学校指導課首席指導主事2名、
総合教育センター指導主事2名、課長補佐、事務担当者

② 第2回会議

日時：平成27年11月9日（月）15時30分～17時

場所：京都市立神川中学校

参加者：学校長4名、各校教務主任又は研究主任、学校指導課担当課長、
学校指導課参与2名、学校指導課首席指導主事2名、
総合教育センター指導主事2名、課長補佐、事務担当者

③ 第3回会議

日時：平成28年3月4日（金）15時30分～17時

場所：京都市立神川中学校

参加者：学校長4名，各校教務主任又は研究主任，学校指導課担当課長，
学校指導課参与2名，学校指導課首席指導主事2名，
総合教育センター指導主事2名，課長補佐，事務担当者

イ 「京都市小中一貫学習支援プログラム分析システム」の運用の開始

全国学力・学習状況調査及び京都市小中一貫学習支援プログラムの結果について、簡易な操作で、個々の児童・生徒や学年集団の、領域ごとの通過率の経年変化をグラフ化することができる等、各学校での分析の省力化、効率化を図るとともに、よりきめ細やかで多面的な分析を可能にする、「京都市小中一貫学習支援プログラム分析システム」の運用を開始した。各校において、自校及び自校の児童・生徒の学力の定着状況を詳細かつ的確に把握、分析し、課題のある点については改善に活かすとともに、学力の大幅な伸びが見られる点については取組の検証に活かしてきた。

また、小学校と中学校が共通の分析システムを活用することで、小中一貫した学力向上の取組の推進を図った。

さらに、本システムでの分析内容については、情報交換会でも共有し、取組を検証する手立てとして活用した。

ウ 新「京都市学校評価支援システム」の活用

各校で、特に学力向上と関係性が高いと思われる項目について、時間数と正答率がどのように変化していくか等の経年比較等を行い、取組の改善に活かしている。

エ 学力向上検証会議（年3回）

京都市教育委員会内に設置した重点課題検討会議及び教育委員会会議において、本市の学力の現状及び課題の把握を行うとともに、学力の定着に課題のある学校の重点的・包括的支援に関する検討を行った。

(2) 成果について

ア 学力向上推進協議会と研究協力校による情報交換会の効果

研究期間中継続して情報交換会を実施し、様々な立場の者が出席することで、多様な視点からの意見交流を行うことができ、各校の取組の充実が図られた。定期的な情報交換会の開催を契機に、4校校長会、4校教務主任会、4校研究主任会、4校合同研修会、授業研究会等の内容の充実が見られ、特に4校での小中一貫カリキュラムの開発に着手できたことは大きな成果である。

また、昨年度から新たに取り入れた、「学力向上マネジメントシート」を活用し、中学校ブロック内で抱える共通の課題と個別の課題について、より重点的に共有することにより各取組の充実を図ることができた。

イ 夏季小中合同研修会等の実施

研究協力校の夏季の小中合同研修会の内容について、年々充実が見られる。昨年度は、進路状況から見える成果と課題の共有を中心とする研修会を行ったが、今年

度は、「神川中学校区の連携を推進し、9年間を見通した取組を構築する」を主題に、3小学校1中学校の全教職員が集い、進路状況から見える成果と課題の共有に加え、総合育成支援教育や中学校を見据えた9年間の学びのつながりについて、全体会及び分散会形式での研修を行った。また、年間を通して小中相互に合同授業研究会を行い、取組の充実を図った。

研修会、授業研究会の内容の充実と、4校校長会、4校教務主任会、4校研究主任会等の体制の充実とともに、小中一貫した取組の推進に対する全教職員の意識の高まりがみられる。

ウ 各種分析資料、シート、冊子、プログラム等の開発及び活用の充実

研究期間を通して、学力向上に向けた各種分析資料の内容の精査を行うとともに、これまでの成果や本市独自の研究の成果を基に、全国学力・学習状況調査及び京都市小中一貫学習支援プログラムの結果について、簡易な操作で、個々の児童・生徒や学年集団の、領域ごとの通過率の経年変化をグラフ化することができる等、各学校での分析の省力化、効率化を図るとともに、よりきめ細やかで多面的な分析を可能にする、「京都市小中一貫学習支援プログラム分析システム」を開発し、運用を開始した。本分析システムの活用により、各校では個々の児童・生徒の生活実態等とも併せて、さらにきめ細やかな指導が可能になった。

また、精査した分析資料や分析システムを活用した分析を基に、取組の深化を図り、さらにそれらの検証や本市独自の研究の成果を基に、教職員の指導力向上のための冊子の作成し、本市の全教職員に配布できた。

また、「京都市小中一貫学習支援プログラム分析システム」では、小学校と中学校が共通の分析システムを使用することで、小中一貫した学力分析を可能にしており、小中一貫での学力向上の取組をより一層推進する。

4. 今後の課題

- (1) 小中一貫教育の充実、組織力の強化、教職員の資質・能力の向上をめざし、これまでから取り組んできた各種研修会の更なる充実を目指す。
- (2) 今年度から運用を開始した、「小中一貫学習支援プログラム分析システム」の活用の研究をすすめる。
- (3) 研究協力校の家庭学習について、学校によっては改善が見られるものの、中学校ブロックとしての取組はまだ不十分である。4校共通の自主学習ノートの検討に入ることが出来たので、成果の挙がっている学校の取組を基に、中学校ブロックとしての家庭学習の定着を目指す。また、その成果について、研究協力校以外の小中校にも普及させる。
- (4) 昨年度運用が始まった新「京都市学校評価支援システム」を活用し、家庭学習や生活習慣に関する経年変化も含めた分析について、研究協力校では今年度十分に取組むことが出来なかった。来年度に向けて計画的に取り組む。
- (5) 研究協力校において成果の挙がっている取組についてさらに検証し、全市への普及に繋げる。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【協力校】

都道府県名	京都市	番号	59
-------	-----	----	----

協力校名	京都府京都市立羽束師小学校
------	---------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

全体としては、学力は向上している傾向にあるが、平成26年度ジョイントプログラム5年第2回目(平成27年1月実施)の国語「読むこと」領域では、「説明を的確に読み取る」出題内容において、全市平均を8.4ポイント下回る問題があり、また「読むこと」「書くこと」領域で二極化の傾向もあるなど、依然として課題も残っている。

また、全国学力・学習状況調査児童質問紙の結果を分析すると、「家や図書館で普段、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか。」では、「1時間以上、2時間より少ない」、「30分以上、1時間より少ない」のいずれも全国平均に比べて約4ポイント低い。また、「全くしない」と答えた児童も全国平均に比べて8.6ポイント高いことから、本校児童は、読書の時間が少ないという課題も継続している。

2. 協力校としての取組状況

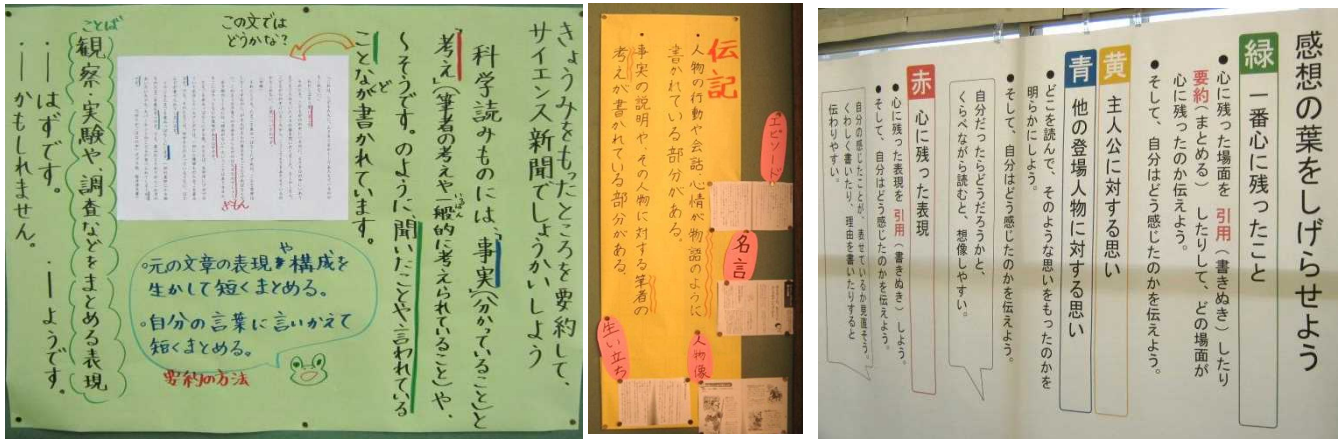
(1) 授業改善の継続

研究主題を『「豊かに考え、判断し、表現する力の育成」～言語活動の充実により生きる力を培い、学び合う集団作りを目指して～』と定め、児童が主体的・協働的に学習し、学習したことを活用する場を大切にした授業改善に取り組んでいる。児童が单元ごとに何を学習し、どんなことができればよいのかを見通すことができるよう、单元計画を児童と共有し、必要に応じて学習のモデルを用意している。



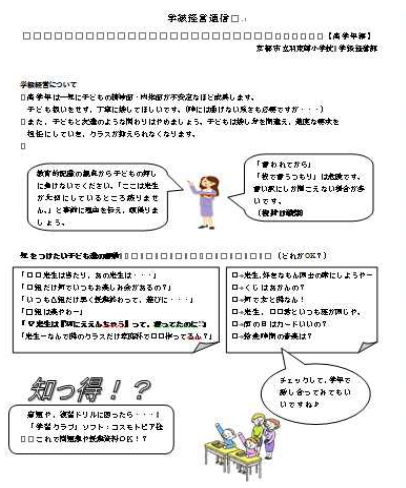
また、教科書教材だけでなく、「読むこと」の単元では必ず並行読書を取り入れ、自分が読んで思ったこと、考えたことを交流することで、学びを深めたり広げたりするグループ学習を毎時間設けている。

さらに、児童の主体的な学びの支援として、また、既習事項を着実に積み上げていくことができるように、学習した「読む」視点などを常に確認できるような学習環境を整備することとした。



(2) 学級経営力を高める

学級経営部により、学習規律や学習環境についても、共通理解と共通実践を進めている。前年度のものを精査し今年度刷新した「学校経営チェックシート」を活用し、毎月振り返ることで、学級経営力の向上と児童の学習規範の確立を図っている。また、学級経営通信として、授業や学級経営で大切にしたいこと、ベテラン教員からのアドバイスや若手教員が尋ねたいことなどを発信し、教員のスキルアップを図っている。



(3) 若手教員の育成

若手教員の資質向上に向け、12名の採用6年未満の教員（FT（フレッシュティーチャー）と呼ぶ）に対して、公開授業を中心とした研修を計画的に行っている。また、OJTの観点から、FTを4つのグループに分け、それぞれ学校長・教頭・教務主任・研究主任が指導者として、指導案検討や事前研究の連絡・協議などをグループで実践している。

(4) 帯時間の活用

前年度に全学年分をまとめた、読解力の向上のためのスキル集を活用している。さらに、基礎的・基本的な知識・技能を定着させるため、京都市で導入しているWe b教材の効果的な活用を各学年に促している。

年度途中までは、各学年・学級ごとに取り組む内容を考え、実践していたため、学級によって学習内容がまちまちであったが、全教員で普段取り組んでいる内容を共通理解することで、学年のつながりを見据えたり、学年で統一することにつながっている。

(5) 読書活動の充実

研究部と国語部で協議し、週に2回朝学習の時間を確保し、また、学校図書館の整備や読み聞かせ活動の充実、家庭への啓発に向け、一昨年度発足した学校運営協議会の図書支援部会（ももたろうサークル）が、月1回全学年で読み聞かせを行っている。また、研究部から家庭に、国語科・読書に関する校内研究についての学校だよりの配布も行った。



さらに、校内掲示板を利用し、学習に関連する図書の紹介や教員からのおすすめ図書コーナーを作ることで、学習のための読書や、自身の読書経験を広げられるような環境づくりを整備している。また、京都市立図書館とも連携し、移動図書館として図書を学校にもってきてもらったところ、喜んで本を手取る児童の姿が多く見られた。



今年度は、教科書の改訂に伴い、国語科の単元に関連する図書を多く取り揃え、並行読書学習ができる環境を整えた。また、調べ学習センターとしての学校図書館の機能を拡充するために、図鑑や事典、科学読み物も充実させ、国語科だけでなく、

理科・社会科でも関連図書を紹介している。また、週に2日、放課後も学校図書館を開放している。

校内には、新たに新聞コーナーを作り、コラムや様々な記事の様式を紹介したり、記事の要約例を掲示したりして、自主勉強の一例や調べ学習のきっかけとなるよう活用している。

(6) 家庭学習の質的向上

家庭学習の習慣化とその内容の充実に向け、内容・分量に個人差が生じないように、3年生は週に1度1ページ以上、4年生以上は毎日2ページといった基本を定め、漢字の書き取りや計算練習などの基礎基本の繰返しの分量についても、学校全体で共通理解の上、段階的に設定した。

3. 取組の成果の把握・検証

全国学力・学習状況調査では、国語A・Bとも全国、京都府平均を上回った。これまで本校の児童は、普段繰り返していることはできても、新しく出合った文章や問題で躓くことが多いという実態があった。今回の結果からは、活用の力がついてきており、並行読書と活用型の学習を大切にした授業実践の成果であると分析している。

児童質問紙の「学校の授業以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」では、「3時間以上」と回答した児童が全国より2.5ポイント高く、「2～3時間」では7.5ポイント、1時間以上と回答した児童を集計すると、全国より5.5ポイント高くなった。これは家庭学習の習慣が定着し、学習する意味や大切さを児童が理解しているためと捉えられる。また、学校だよりなどで、家庭に対する啓発を継続して行ってきたことも背景にあると考えられる。

学校図書館の利用率についても、京都市の他校と比較しても高く、学習に関連する図書の紹介だけでなく、校内の様々な掲示板を利用した、児童の読書意欲を向上させる取組の成果と考えられる。

校内研究では、研究発表会以外にも各学年が公開授業を行ってきた。また、研究協議会では小人数でのグループ協議を重視し、教員一人一人の力量アップを図り、若手もベテランも一緒になって協議に熱中し、全体場で協議した内容を端的に発表する力量も備わってきている。また、先進校の取組視察に関して、プレゼンテーション方式の伝達研修を行うことなどにより、若手教員の授業力が向上している。

4. 今後の課題

校内研究では、授業以外でも児童の学習環境を整えることが大切であるとの観点から、今年度新たに教室環境・読書環境・家庭学習のチームを発足し、全教員が携わってきた。それぞれのチームにおいて、一定の成果が見られたが、今後は、年間を通じた計画的な実践にしていく必要がある。また、前例や実績がない中、チーム任せになるところもあった。次年度以降については、年間計画とチームリーダーを明確にし、具体的に推進できる体制を整える。

全国学力・学習状況調査の児童質問紙から、朝食を食べている児童は全国とあまり変わらないものの、就寝・起床に関しては、毎日決まった時間に寝起きしている児童は全国と比較して5ポイント以上低い。また、普段テレビやビデオを見る時間が4時間以上と回答した児童が、全国で19.2ポイントに対して、本校では29.9ポイントという結果であった。児童の学習に対する意欲も高いとはいえ、これらのことから、生活習慣の改善も大切であると捉え、保健だよりや学校だより、セミナーなどを通じて、家庭への啓発をさらに進めていく。

また、中学校ブロック全体で児童を育てるという意識に立ち、「道徳」、「めあてとふりかえりの徹底」、「家庭学習の充実」を共通のテーマとして取り組む予定である。本校では、児童質問紙において、めあてとふりかえりを授業で行っていると回答した児童が全国と比較しても多かったため、この点に関しては継続し、家庭学習の内容についての精査を行い、自主勉強の質の向上に取り組む。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	京都市	番号	59
-----------------	-----	----	----

協力校名	京都市立 久我の杜 小学校
------	---------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

本校は算数科を研究教科として、全ての児童に確かに届く指導法について取組を進めてきた。京都市が実施する「ジョイントプログラム(京都市小中一貫学習支援プログラム)」における結果では、「数と計算」領域の正答率が上がってきており、学校独自で行っている「算数タイム」等の工夫を続ける中で、成果が見られるようになってきている。

国語科においては、引き続き学力が低位に推移する厳しい状況があるため、読解力向上のための授業の工夫、朝読書の継続と充実、家庭学習の内容を工夫する必要がある。また、学校評価アンケートの結果から読書についてたいへん高い関心がある(重要度が高い)一方で、その実現度は低い。

全国学力・学習状況調査の質問紙調査結果からは、「家庭で、自分で計画を立てて勉強をしていない」「家庭で、学校の授業の予習をしていない」と答える児童がまだまだ多く、「家庭で、学校の授業の復習をしている」という回答の数値が伸びてこない状況にある。学習に対して興味関心が低く、「土曜日や日曜日など学校が休みの日に勉強しない」と回答した児童も多く、家庭学習の時間が少ないという現状が明らかになっている。

2. 協力校としての取組状況

(1) 算数科を中心とした授業改善

研究教科である算数科について、26・27年度のジョイントプログラムの結果等を分析すると、「数と計算領域」で効果が出ている兆しがあるが、「図形領域」に大きな課題がある。そこで27年度は「図形領域」に焦点を当てた授業改善と、子どもの理解度を高めるICT機器活用等の実践を進めた。

さらに、授業において、友だちと互いに学び合う協働学習の場の設定、自分の考

えや友達の考えを整理できる「自分専用の参考書」の役割を持たせたノート指導を徹底した。ノート指導については、より分かりやすいノートの見本を掲示するなど子どもの目に触れる機会をつくり、積極的に交流した。



(2) 基礎計算力をつける算数タイムの実施

昨年度から取組を始めた「全校一斉算数タイム」に加えて、基礎計算力を子どもたちにつけさせるため、週4回、5校時前の帯時間に算数タイムを設定している。算数タイムでは、学年でスタートを決め、教科書の単元構成を反映させた問題プリントを番号順に各自で進めてきた。また、自学自習の習慣化を身につけさせるため、前週に問題プリントを何枚するかという目標を各自で決めるようにさせた。既習の学習でつまずきがあった場合は、算数タイムの時間に課題を克服できるよう、該当箇所の番号に戻って取り組ませ、週末の金曜日には1週間で何枚できたかを振り返り、次週の目標を立てるというPDCAサイクルを確立させた。

(3) きらきらタイムによる基礎基本の定着

基礎・基本の定着を図るため、週1回本校独自の「きらきらタイム」（補習学習）を設定して取り組んでいる。高学年の時間には、低学年の教員が応援に行く指導体制をとり、複数の教員が入ることで個々の児童の習熟度に応じた個別指導を実施している。

(4) 保護者等への啓発

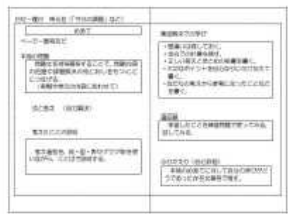
全国学力・学習状況調査の児童質問紙の結果から、1日あたりの家庭学習の時間、土日を含む休日の家庭学習についての課題が明確となった。

自身の考えや友達の考えを整理できるノート指導を校内で統一して行うことはもちろん、ノートづくりが確かな学力を育むために重要であることを、家庭にもお知らせするため、ホームページや学校だよりによりノートづくりで確かな学力を身につける取組内容を掲載している。

また、家庭学習の課題提示について、用意された課題に取り組むのみではなく、自身で課題を選び、取り組む自主学習の進め方や休日・長期休業の課題としての自由研究についても学校だより等で発信した。

H27年度の「ノートづくり」

昨年度も紹介しましたが、本校では、学力の向上と定書を目標し、全学年で授業後に学習内容をふりかえることのできるノート作りに取り組んでいます。
今回は、算数のノートづくりから、各学年でつけた力や目指す姿を紹介します！



1年

初めてノートを使う1年生。今日のめあては、**書でかき、分かったことやふりかえり**をノートにまとめてかけるようになってきました。
問題に赤線を引いて、しっかり読んでいく習慣も身につきました。分かったことを簡単な絵や図に書いて考えるようにしています。

3年

3年生では、これまでに学習してきた図や絵を活用して考えることに取り組んでいます。また、思いついたことをどんどん書き出す「吹き出し」を使ったり、考え方を言葉で書き表し、分かりやすく説明するための練習をしたりしています。

5年

自分の考えを分かりやすくまとめるために、図に矢印や吹き出しを付けたなどの工夫が見られます。説明する時には、「まず、次に、そして」を使って、相手に伝わりやすいように筋道を立てて説明できるようになってきました。

たいよう

低学年では10月からノートを使った学習を始めました。目標やふりかえりをしっかりとけることを目標にできることからさしずつがんばっています。
高学年では、ノート学習も定書してきており、定規を使って線を引いたり、日付やめあてをしっかりと書いたり、自分で振り返ることが出来るノートづくりを目指してがんばっています。

2年

絵図だけでなくテープ図を学んだ2年生。図や式、言葉の式を使って、自分の考えを表すことに取り組んでいます。図をかいて考え、図をよんで立式できるようにもなってきました。また、友だちの考えや、学習のまとめなども、ノートに見やすくまとめることができようになりました。

4年

毎日同じパターンでのノートづくりをしているため、見直しをもって学習を進められています。低学年からの積み重ねもあり、既習の図をつかって考えたり、友だちの考えや学習のポイントなどをメモしたりするなどの工夫も少しずつできるようになってきました。また、学習のノートを家でもう一度見直し、自主学習でしっかり復習し、理解を深めている姿も見られます。

6年

既習の線分図や数量線などをかいて立式の見直しを持ち、考える学習を積み重ねています。ノートに吹き出しを加えたり、説明を文章で書いていたりすることで、発表の際の説明力のアップも回っています。また、友だちの考えにオリジナルの名称を付け、より理解を深め、自分の考えを深めていくことにつなげています。

(5) 学校図書館・公共図書館の活用

学習したことを実際の生活の場面で活かしたり、調べ学習などに取り組むための「学習・情報センター」としての機能を高めていくために、学校図書館では、資料等を含めた蔵書整備を進めている。また、本校は、歩いて数分の場所に公立図書館があるため、その立地を生かし、公共図書館を活用した授業の単元構成に計画的に取り組む、移動図書館「青い鳥号」を利用した豊富な図書資料を活用する機会をもち、児童の興味関心を高める授業を展開している。

(6) 学校運営協議会を活用した学力向上

地域と一体となった久我の杜小学校の取組をさらに推進するため、平成25年度に学校運営協議会を設立した。学校運営協議会委員を中心に地域の方々に学校教育活動へ協力いただき、多くの目で子どもたちを見守り育てていく環境を整えている。

自主学習の支援を目的として、学校運営協議会の下部組織に「学び支援部」を設置し、子どもたちに確かな学力をつけるため、放課後まなび教室や課外活動で地域ボランティアに支援してもらい、学校教育活動と連動して学力向上を目指した取組を進めている。



土曜学習会の様子



移動図書館「青い鳥号」利用の様子

(7) 学習規律の徹底

学力の土台となる学習規律について、学校全体で、学習の準備、挨拶、姿勢、ノート指導、発表の仕方や話の聞き方、話し合いの仕方等を指導し、徹底させる取組を継続して行った。

(8) 言語活用の能力の充実

論理的思考を十分に伸ばし、課題解決への見通しをもち、自身の考えを説明したり、友だちの説明を聞いたりする態度の系統的な育成の在り方について、学校全体で共通理解を図り、教科横断的に取組を行った。

授業実践として、少人数グループ（3人組など）での交流時間を計画的に設定し、自身の考えや意見などをノートに書き出した後、整理し、交流する状況をしくみ、話し合い活動を進めている。

自身の考えを意欲的に発表へつなげられていない児童もいるため、自身の考えや思いをノートから「音声」へかえていくための支援として、研究教科の算数科において、ICT機器の利用を学習スタイルの軸とした実践をしており、発表や説明活動時に注目すべきポイントを明確にし、わかりやすく伝える手立てとしている。

このように自身の考えを練る時間、発信する機会や交流の時間を授業の中で計画的に取り入れた。

3. 取組の成果の把握・検証

これまでから、「ジョイントプログラム」の結果において、「数と計算」領域の正答率が上がってきていたが、今年度は、対全市平均の指数で100を超え、取組の確実な成果が見られる。

また、学習のめあてと学びのふりかえりをもとに「学習のふりかえり」ができるノートづくりをめざし、自身の考えや友だちの考えを整理できる構造的なノート指導に取り組むことで、言語活用能力の充実に一定の効果があらわれてきた。

4. 今後の課題

授業展開をより明確に、効果的なものとするため、28年度は、「思考の過程」を中心においた評価方法を検討する。各学年の重点单元において、具体的な評価基準を設定し、その運用をもって検証する。このことから、子どもたちが自己の学習状況を把握し、どこまで努力し達成すればよいのかが明確となり、子どもの意欲向上とともに習熟の程度に合わせた指導改善が期待できる。また、評価方法の検討は、本校の学習の基礎基本に課題のある状況下においてその効果をより一層発揮できると考える。さらに、評価方法を検討することによって、授業のねらいをはっきりさせ、展開からまとめ、ふりかえりへの最適なデザインが可能となると考える。

また、子どもだけでなく、保護者も評価に納得し、以降の学習の手がかりができる。授業の中で、児童の学習状況や反応から「学びの見取り」を行い、不十分な点においては、それに応じた支援の手立てを適切に行う指導と評価の一体化として授業づくりを行い、指導者、子ども、保護者の三者に有益に作用させる。

「表現する力」については、集会活動を充実させ、発表の仕方、思いを相手に伝えるためのモデルを示すことにより、学校全体で共通の目標、めざす姿をもちながら進めていく。授業においては、ユニバーサルデザイン化に取り組み、わかりやすい場づくりと見通しをもった上で、少人数グループ（3人組など）での学び合いの交流に取り組み、自身の考えや意見などを話せる状況をしくむ。常に相手（聞き手）意識をもち、説明のための根拠となる資料の集め方や利用の仕方とともに、「どのように話せば相手に伝わるか」を考え、図表などを利用しながら自身のことばで伝えることを日常的に鍛えていく。

また、学校図書館、地域の図書館を活用して、自身の課題解決となる資料を収集、処理しながら、根拠をもとに考えを説明できる力を育てていくことにも取り組みたい。指導方法として、話し手、聞き手の両者に伝え合う活動のめあてをもたせるとともに、学びの連続性のため「問いかけ」や「問い返し」を効果的にとり入れ、発言内容の向上、内容理解の深化を図ることを目指す。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	京都市	番号	59
-----------------	-----	----	----

協力校名	京都市立 神川 小学校
------	-------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

京都市が独自で実施している、第4回「ジョイントプログラム」(平成27年1月実施)6年生(現在中学1年生)の結果は、総合指数(100が京都市平均)が90であり、京都市平均を10ポイント下回っている。特に国語科・社会科では、すべての領域で10ポイント以上下回っている。学力が定着してきているとは言い難い現状であるが、算数科で指数92、理科では94という結果であり、算数科を研究教科、また高学年理科を専科としたことの効果は少しずつ表れ始めている。

全国学力・学習状況調査の児童質問紙調査からは、与えられた課題に対しては取り組んでいるものの、自ら進んで学習する姿勢は不十分であることが読み取れる。

また、自尊感情や自己肯定感に関わる設問や将来の夢等の設問についても課題が見受けられる。本校児童の特徴の一つである「難しい文章の問題をすぐにあきらめてしまう」ことに対しては、自尊感情の欠如が原因となっている部分もあると推測される。

2. 協力校としての取組状況

①課題解決のために実施した学習状況の改善の取組

(1)「継続」と「徹底」をキーワードにして

本校は、児童数750名を越え、京都市においては大規模校の一つに数えられる。児童数や教職員数が多いことは強みにもなるが、校長の指示や共通理解が徹底しにくいという一般的特性も併せ持つ。そこで、これまで算数科で取り組んできた内容についてはしっかりと継続をしつつ、「共通理解」したことは全員で「共通実践」するように繰り返し徹底した。

(2)授業改善を柱にした校内研修の充実

算数科を切り口にした校内研修に取り組み4年目となる。また、本研究の指定

を受けて3年目となる。

今年度はとりわけ、①学習課題の把握②自力解決③集団解決④適応題（もう1問がんばろう）⑤振り返りの一連の流れの中で、思考力、表現力を身につけさせることを意識して取り組んだ。

昨年度に引き続き、算数科の指導に限らず全ての教科で、次の7点を授業改善の視点としつつ、特に学習の出口（つけたい力）と入口（めあて）を明確にした授業改善に全教職員あげて取り組んだ。

- ① 教師の指示・説明・発問・つけたい力が明確であったか。
- ② 黒板に「授業のめあて」が掲示されており、視覚に訴えるものであったか。
- ③ 「学習規律（ルール）」が子どもたちの共通の約束事になっていたか。
- ④ 教室や廊下の掲示物が見やすく学習の足跡が示されていたか。
- ⑤ 「ノート指導」が的確になされていたか。
- ⑥ 「学び合いの手立て」が用意されていたか。
- ⑦ 「振り返る活動」が位置づけられていたか。



また、低学年からの「継続した積み上げ」と、小中の9年間を見据えた「系統的な学び」を大切にし、若年者の多い本校教職員の特性を考えて「若手道場」を校務分掌の中に位置付けて、採用5年目までの教職員を中心とした研修の充実を図ってきた。

(3) 小中・小中の連携を生かした研修体制の構築

夏季休業期間中に3小1中の教職員が一堂に会し、「教科指導」や「生徒指導」、「総合育成支援に関わる指導」について、分散会形式で意見交換を行った。

また、9月にはそれぞれの学校で合計20近い授業を公開し、授業参観・事後研究会をおこなった。

さらに、10月に本校で国語科の指導主事を招き、小学校の教材研究についての合同研修を行った。

(4) 帯時間を活用した基礎学力の向上

国語科・算数科の基礎基本の確実な定着に向けて、毎日、授業前の朝と清掃時間後の帯時間を活用して「漢字練習・テスト」と「計算練習・テスト」を行うなどして、漢字や四則計算等の反復練習を徹底して指導してきた。

(5) 言語活用能力の充実

より質の高い文章に親しみ、長い文章を読み通す力を養うことで論理的思考力を育成するために、読書タイムやあじさい読書週間・雪ん子読書週間と銘打った、年2回の読書週間を実施したり、図書委員会や図書ボランティアを活用しての「読み聞かせ」や「年間100冊読書マラソン」に取り組んだ。

②課題解決のために実施した生活状況の改善の取組

(1) 家庭学習の質と量の充実

大規模校であるが故に、学級間・学年間の家庭学習の質・量ともに安定せず、確認も不徹底である現状を打破するために学年ごとの家庭学習の基本ラインを設定し、家庭と連携した家庭学習を徹底的に行うようにした。また、授業との関連性・連続性をもたせ、自主的・主体的な家庭学習につなげていくよう心掛けてきた。また、平成25年度に作成した「神川版 家庭学習の手引き」を新入生に配布することで、家庭学習の重要性と方法を保護者に示してきた。

(2) 学習規律や自尊感情の醸成

本校児童は、課題文が長文であったり、少し難しい問題に出くわすと挑戦せずになすぐにあきらめてしまうという傾向が多く見られた。このことは自尊感情の低さに起因しているのではないかと分析している。まず、子どもの実態をしっかりととらえ、子どもの声を真摯に受け止めることが大切である。その上で、学習の理解や定着が不十分な児童においては、放課後に担任と担任以外の教職員が連携を取り合いながら補習学習や学習相談会を行い、宿題などをやりきることで学習に対する不安を取り除き、授業に対する自信や達成感を味わわせてきた。その様にして、毎日続けてきたという実感を積み上げていくことで、子どもたち自身に「『自信』という自尊感情を芽生えさせること」を心がけてきた。

また、朝の登校直後から学習などに集中して取り組もうとする気持ちと呼び覚ますためにも、「早寝・早起き・朝ごはん」の規則正しい生活リズムの定着を各家庭に呼びかけ、協力を願った。

3. 取組の成果の把握・検証

以上の取組の成果について、全国学力・学習状況調査の結果を平成21年度を基点に検証してみると、全国平均を100とした指数が大きく上昇してきている。全国平均を越えたわけではなく決して楽観できる状況ではないが、合計45ポイントも上昇していることは特筆できる。

また全国学力・学習状況調査の児童質問紙の結果から「ものごとを最後までやり遂げて、うれしかったことはありますか」に当てはまると答えた本校児童は86.6%（全国72.9%）、「将来の夢や自信を持っていますか」に持っていると答えた本校児童は76.8%（全国70.8%）と、自尊感情に関わる項目は上昇している。また、平日の学校以外での学習時間が2時間以上と答えた児童の合計は50.9%（全国25.7%）、土日の学習時間が2時間以上と答えた

児童の合計も33.1%（全国24.5%）と前年度に比して大きく改善している。さらに予習復習の取組状況においても「予習をしている」と「どちらかといえばしている」と答えた児童の合計が56.2%（全国43.4%），復習についても77.7%（全国54.5%）と昨年度の課題が克服されたように思われる。

4. 今後の課題

本研究の指定を受けて3年が経過し、指数の上では全国平均にかなり近づいたとはいえ、安心できる状況ではない。上昇してきた学力と学習規律と自尊感情であるが、まだまだ伸びしろは感じられる。前述の通り「継続」と「徹底」をキーワードにして取組を進めていくことが大切である。算数的な思考や表現を底支えしていくための言語能力の育成・伸長については、さらに理論づけて実践していく必要がある。教職員が一丸となって「授業改善」のノウハウをしっかりと次第送りして、その内容を検証していかなければならない。

これまで取り組みたくてもなかなか取り組むことができなかった「少し程度の高い問題」にチャレンジしたり、高学年では「話型」にとらわれなくても自身の考えを展開できるような授業にも取り組み、本校児童の学力向上に向けた実践を進めていきたい。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	京都市	番号	59
-----------------	-----	----	----

協力校名	京都市立神川中学校
------	-----------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

全国学力・学習状況調査及び京都市学習確認プログラムの結果はどの教科においても全国(全市)平均を下回る結果が続いている。授業改善や小中連携など成果が出ている部分はあるが、目に見える形での数値的な成果がなかなか現れていない。

全国学力・学習状況調査の生徒質問紙調査結果では、自分に自信がなく難しいことから逃げてしまう生徒が多く、将来の夢や目標を持っている生徒が少ない、また家庭ではテレビやスマホ・ゲームの時間が長く、家庭学習や読書の時間が短い傾向が例年続いている。家庭での学習や読書の習慣を確立することが大きな課題である。

言語活動の充実に向けては、「自分の考えを発表する」「生徒同士の話し合い」「課題を見つけ発表する」等、授業での言語活動の充実に課題が見られる。教員全員で課題を共通認識し、教科、道徳、学活、総合等さまざまな場面で言語活動を積極的に取り入れる必要がある。

2. 協力校としての取組状況

(1) 朝読書と朝新聞の継続

- ・毎朝10分間朝読書の時間を設け、学級文庫を設置するなど読書習慣の確立に取り組んだ。
- ・週1回以上、「読売ワークシート」を活用した朝新聞の取組を実施した。

(2) 学校全体として組織的な授業改善

- ・授業規律、学習規律の研修会を実施し、教員全体での共通理解をはかった。
- ・定期テスト前にテスト前学習会を実施した。学習会では自学自習中心のクラスと質問会中心のクラスを設置し、土曜日にも学習会を実施した。
- ・言語活動の充実、問題解決型の授業を実践するための研修会を実施した。各教室にホワイトボードを常設し、グループ学習等を行いやすい環境整備を行った。

(3) 小中一貫教育の推進

- ・例年行っている小中合同研修会の実施，小中合同授業研究会の実施に加え，小中教務主任会などを定期的に開催した。

(4) 家庭学習の習慣化

- ・平日課題に取り組み，提出チェックや小テストを実施した。
- ・京都市学習確認プログラムの予習シート，復習シートの取り組みを徹底し，全員が取り組んだ。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 学力数値等の分析による検証（全国学力・学習状況調査，学習確認プログラムより）

- ・すべての調査で，どの教科も全国平均又は京都市平均を下回っており，学習内容の定着に課題が見られた。一部，落ち着いて授業ができない状況が見られるものの，おおむね落ち着いて授業が行われており，教科指導のさらなる充実が必要である。
- ・授業で「めあて」を示すことは定着しており（生徒質問紙回答約90%），生徒は目標をもって授業に取り組んでいることが読み取れる。しかしながら「ふりかえり」については徹底されていないことが読み取れる（生徒質問紙回答約45%）。
- ・グループ学習等，言語活動については，多くの授業で取り入れられていると生徒は感じている（生徒質問紙「授業での話し合い活動の実施」約80%）。話し合い活動の機会は増えているが，その中で自分の意見を発表できていると答える生徒は約55%にとどまっており，言語活動のさらなる充実が求められる。
- ・学習内容の定着が見られない要因の1つに，家庭学習の習慣が定着していないことがあげられる。生徒質問紙では，家庭学習の課題は毎日出ているにもかかわらず，家庭学習が平日30分以内の生徒が約40%，土日1時間以内の生徒が約65%を占め，家庭で宿題をしていない生徒が約15%を占める。家庭学習の充実を図る取組やこれまでの取組の見直しが必要である。
- ・家庭での学習時間が短いことは，スマホやケータイの使用時間と関連しており，メールやインターネットを1日2時間以上使用している生徒が約50%，うち約20%は4時間以上使用している。家庭に対する啓発についても検討していく必要がある。
- ・読書については，家庭で読書をしていない生徒，読書が好きではない生徒がほぼ50%で，読書の定着が図れていない様子が見られる。朝読書・朝新聞の取組を基本として読書習慣の定着を目指す必要がある。

(2) その他

これまでの小中連携の取組が充実し，例年行っている小中合同研修会，小中合同授業研究会の他に，小中校長会，小中教務主任会，小中研究主任会等，教員同士が

話し合う機会が増えたことにより、小中での情報交換をする場が増え、連携した取組が可能になった。小学生の部活動体験や授業体験が実施され、生徒同士の交流も進んだ。また、それぞれの校内研修会で他校の先生が参加できるものについて、参加を呼び掛けるようにし、他校の様子を見る機会が増えた。次年度に向けては、小中共通した取組の企画・立案を進めており、自主学習ノートの導入や道徳の教科化に向けた研究について話し合っている。

4. 今後の課題

(1) 学習内容の定着に向けた授業改善を行う

- ・授業の「めあて」を示すことは定着してきたので、「ふりかえり」の定着を図る。
- ・学力向上に向けた教科指導のさらなる充実と効果的な指導方法についての研究を進め、全国学力・学習状況調査や京都市学習確認プログラムの平均値を目指す。

(2) 家庭学習の習慣化

- ・平日課題の取組を継続して行っているものの、なかなか定着がみられない生徒も多い。中には提出日になって学校であわてて取り組む生徒もいる。家庭の協力を得るための保護者への啓発をこれまで以上に行うと共に、低位層でも取り組み、かつ中・上位層についても効果のある課題設定や取り組み方について研究し、家庭学習の習慣を定着させる。
- ・朝読書のさらなる定着と、図書委員会と連携した取組の充実、学校図書館の活用を推進し、読書の習慣を定着させる。家庭でも自ら進んで読書を行う生徒を増やす。

(3) 小中連携のさらなる推進

- ・会議による情報交換はもちろん、他校種の授業や行事、研修等を見学・参加できる機会を増やし、連携を密にする。児童・生徒の実態を把握したうえで小中が共通して行える取組を増やす。